

★概要★

1 教育委員会の事務点検・評価制度の概要

- (1) 対象年度 平成27年度
- (2) 法令上の根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条
- (3) 評価方法 教育委員会の権限に属する事項について、教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認するとともに、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
 - ・松尾 七重(まつお ななえ)
 役職：千葉大学教育学部教授 専門：算数・数学教育学
 - ・岩崎 久美子(いわさき くみこ)
 役職：放送大学教授(前国立教育政策研究所総括研究官) 専門：生涯学習政策
- (4) 重点的に評価する事業等 ※()は松尾委員、岩崎委員が視察
 - ①学校図書館(打瀬中学校、磯辺中学校、磯辺小学校)
 - ②学校支援地域本部(磯辺中学校、磯辺小学校)
 - ③未来の科学者育成プログラム事業等(千葉市科学館)
 - ④特別史跡化の推進事業(加曽利貝塚博物館)

★教育委員会による自己評価★

学校教育分野については、平成21年3月に策定した「学校教育推進計画」に基づき、生涯学習分野については、平成23年3月に策定した「第4次生涯学習推進計画」に基づき、各施策を実施し、毎年度進捗状況の評価している。また、平成27年度は各計画の最終年度であるため、7年間又は5年間を通した評価を行った。評価の詳細は「進捗(達成)状況点検・評価」及び「事務点検・評価報告書」に記載している(ホームページに後日掲載)。

平成27年度の「事務点検・評価」では、4テーマについて重点的に評価した。

①学校図書館

学校図書館指導員の「読み聞かせ」「ブックトーク」「読書相談」「朝読書」等の積極的な支援により、「児童生徒の2週間の読書量」は、引き続き良好である。

- 「一人あたり2週間の平均読書冊数」小学生13冊(H26:12冊)・中学生4冊(H26:5冊)
- (全国のひと月の平均読書冊数は、小学生約11冊・中学生約4冊/第61回読書調査2015年)
- 「1週間に(本を)『読まない』と回答する割合」小学5年生17%(H26:18%)・中学2年生17%(H26:15%)
- 「団体貸出用資料の貸出冊数」26,159冊(H26:23,674冊)

②学校支援地域本部事業

地域社会全体で子供の成長を支える仕組みとして、「学校支援地域本部」を2地区(磯辺地区・誉田地区)3校で設置した。学校と地域が連携して行う様々な活動を安定的・継続的に実施するためにも、本取り組みを踏まえ組織の在り方等を検証する必要がある。

- 「学校・家庭・地域連携によるまちづくり推進事業への参加者数」延べ94,698人(H26:92,679人)
- 「学校セーフティウォッチャーの登録者数」26,951人(H26:26,855人)

③科学館(千葉市科学都市戦略事業等)

時節や来館者層のニーズに合わせた事業を展開し、市民が日常生活の中で、科学・技術を身近に感じる取り組みが推進された。

- 「科学館ボランティアの活動者数」延べ8,497人(H26:8,293人)
- 「科学館の入館者数」403,592人(H26:352,373人)
- 「科学フェスタ来場者数」17,691人(H26:16,362人)

④加曽利貝塚博物館(特別史跡化の推進事業)

加曽利貝塚博物館では、企画展や「土器づくり」、「火起こし」、「アンギン編み」などの縄文文化の体験などのイベント実施により入場者数が増加した。また、講師派遣や学校への出前授業など、加曽利貝塚の歴史的価値の周知を図る取り組みに注力した。

- 「博物館ボランティアの活動者数」延べ2,131人(H26:1,819人)
- 「教育普及事業の事業数、受講者数」事業数3件(H26:6件)、受講者数延べ1,241人(H26:816人)
- 「博物館の入館者数」26,230人(H26:9,975人、H25:16,400人)

★有識者からの意見のポイント★

1 松尾委員の意見

○高く評価できる点

- ・学校図書館
 - (1)学校図書館指導員は、学校図書館の管理・運営に留まらず、図書教育についても読み聞かせや本の紹介等に関わる指導等により十分な貢献をしている。
 - (2)百科事典や図鑑などの共通教材の配備、新聞の配備、図書読み聞かせの実施、ブックトークの実施、必読書コーナーや推薦図書コーナーの設置などが充実している。
- ・学校支援地域本部
 - (1)環境整備、学習支援、安全見守り支援、放課後子ども教室支援等の活動が行われており、学校支援活動が充実。(地域コーディネーターとして、学校教育及び地域についての十分な知見等を有する方を人選することができている。)
 - (2)各支援団体の間で新たな連携ができ、単体の学校支援から相互に連携した支援へと協働体制が見られる。

○今後の課題

- ・学校図書館指導員の勤務時間についてはさらなる検討が必要。
- ・公立小・中学校における図書標準の達成率や蔵書冊数及び図書標準達成校の割合が低い。
- ・蔵書をデータベース化している学校の割合が非常に低い。
- ・地域の人々のための生涯学習社会の実現としては不十分(ギブ・アンド・テイクのバランス)。

○具体的な改善の方向性

- ・蔵書計画を考え、書籍数が充実した学校図書館となるように改善すること。
- ・他校や公立図書館との蔵書に関する連携利用等のシステムが整備されることになると、データベースは必須。
- ・地域の特性をタイプ分けするなどして、それに適合した学校支援地域本部設立の方法を複数のタイプ別で設定。

1 岩崎委員の意見

○高く評価できる点

- ・未来の生涯学習者の育成
 - (1)千葉市が学校教育を通じて、子供たちに博物館や科学館などの施設で学習機会を提供していること。
 - ①短期的：千葉市の学校教育の内容を非常に豊かにしている。
 - ②長期的：社会教育施設への親和性を育て、豊かな生涯学習者としての意欲の芽を与える。
- ・社会教育施設におけるターゲットのセグメント化
 - (1)科学都市戦略のもと、多くの先駆的な取り組みを行ってきていること。(市内全小学校が科学館に来館するなど、教育の機会均等が達成され、科学への関心が喚起されている)
 - (2)加曽利貝塚博物館などで、体験型活動やアウトリーチなどの工夫がなされていること。(市民ボランティアの積極的な関わりなど、地味ながら、活発な活動が見られる)

○今後の課題

- ・社会教育施設の持つ教育的意義の有機的な整理を行うこと。
- ・ターゲットをセグメント化し、それに応じた有益、かつ有効な教育普及を検討すること。(加曽利貝塚博物館などは、施設の老朽化や立地条件などで、顕著な入館者数の増加は見られない)
- ・地域のボランティアの力を活かすためには、ボランティアに頼るだけの事業設計を行うのではなく、事業の内容や目的、参加者数に応じたボランティアを支える体制づくりが重要。

○具体的な改善の方向性

- ・大学や研究施設と連携し、先進的な科学情報を提供できるよう、一層の調査・研究を進める。
- ・加曽利貝塚博物館などは、調査・研究部門があることから、縄文文化研究の拠点として、国内外の研究者のネットワーク化により、存在意義を高める。
- ・教員のOBが関わることにより、中学校や高等学校との連携や、学術資源の有効活用が一層促進される。